



令和2年度当初予算の概要
から抜粋

こども部 重点施策 2020

重点Ⅰ 待機児童ゼロに向けた緊急パッケージ

- ①保育所の定員の拡大
- ②保育士のワークライフバランスを応援
- ③保育所等の働き方改革の推進
- ④多様化する保育ニーズにきめ細やかに対応
- ⑤保育所の安全・安心を支援

重点Ⅱ 妊娠期から子育て期の切れ目のない支援体制の構築

- ①ひとり親家庭の自立支援の促進
- ②子育て短期支援事業（ショートステイ事業）を開始
- ③LINE相談を開始

○郡山市待機児童ゼロに向けた緊急パッケージ

(☆ゼロ実現のための5つのポジティブアクション☆)

保育所の待機児童解消及び安心して子どもを産み育てられる環境整備を一層推進するため、5つのポジティブアクション（積極的な取り組み）から成る「郡山市待機児童ゼロに向けた緊急パッケージ」として取り組み、2021年4月の「保育所待機児童ゼロ」の実現を目指します。



待機児童ゼロはこどもたちの笑顔につながります！！

郡山市待機児童ゼロに向けた緊急パッケージ



6億8,149万円

p-Action1

保育所等の定員の拡大

～認可保育所等整備補助事業～

財源区分：下記のとおり

待機児童ゼロの実現に向け、民間事業者が保育施設を整備する際に補助を行うとともに、幼稚園から認定こども園への移行を推進し、保育所等の定員の拡大を図ります。

拡 認可保育所等整備補助事業 6億8,036万円

保育所及び認定こども園等に係る施設整備に要する経費に充てるため、設置者に補助金を交付。

【設置主体】 社会福祉法人、学校法人等

【補助割合】 対象経費の3/4

(県 2/3 市 1/12 設置主体 1/4)

【施設整備予定数】

種類	施設数	定員数
認定こども園	2	240
認可保育所	3	180
計	5	420

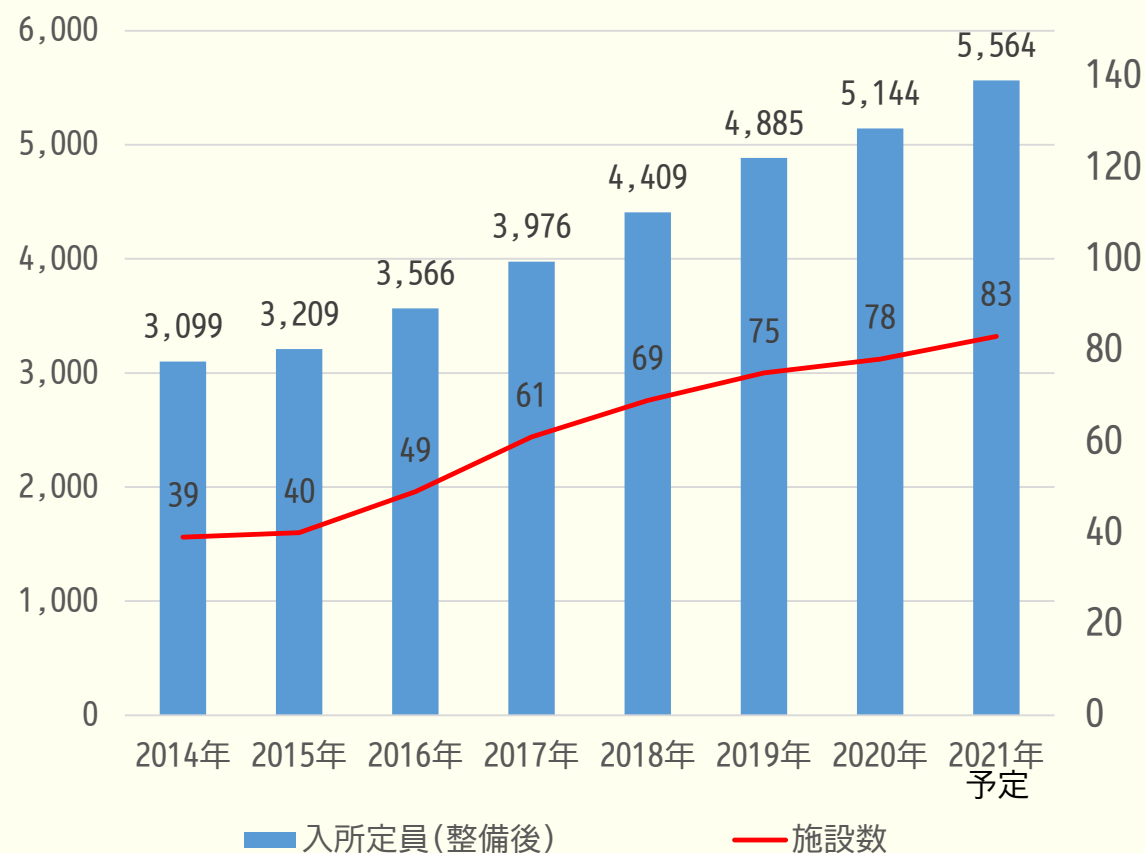
新 認定こども園への移行支援 113万円

私立幼稚園が認定こども園への移行に向けた調査・診断等をコンサルティング会社等に委託した際にその経費の一部を補助。

【補助限度額】 1施設当たり 282千円
(補助基準額 564千円)

【補助割合】 対象経費の1/2 (市単独)

認可保育所施設数及び定員数の推移



郡山市待機児童ゼロに向けた緊急パッケージ



7,957万円

p-Action2

保育士のワークライフバランスを応援

～保育士・保育所支援センター事業の一部～

財源区分：下記のとおり

保育人材の確保と保育士の就労継続のため、保育所等の働きやすい環境の整備を支援し、ワークライフバランスの推進を図ります。

新 保育士宿舎借り上げ支援事業 7,380万円(補助 下記割合)

保育所等の事業者が保育士用の宿舎を借り上げる費用の一部を補助。

【補助金額】 1戸当たり 61,500円(家賃上限額 82,000円)

※今後通知される国の家賃上限額にあわせ実施予定

【負担割合】 国 1/2 市 1/4 事業者 1/4

【条件等】 ・保育所等に勤務する常勤の保育士
・保育所等に採用された日から起算して5年以内 など

新 (仮称) こおりやま保育士応援支援金 500万円(単独)

市内の民間認可保育施設への就職を促進し、保育士の確保や職場定着を図るため、一定の期間勤続する保育士等に対し、一時金を給付。

【一時金額】 10万円

【条件等】 ・民間認可保育施設に1年以上勤務すること。
・就労時間が一日につき6時間以上かつ一月につき20日以上であること。
・過去1年以内に、市内の他の保育所等で勤務したことがないこと。(新卒は除く) など

【事業期間】 3年間(令和4年度まで)

継 保育士・保育所支援センター事業 77万円(補助 国 1/2)

- ・専任相談員による窓口、電話、ネット相談
- ・保育士資格保持者と施設とのマッチング
- ・保育士養成校への情報提供
- ・保育士支援研修会
- ・広報こおりやま、フリーペーパーを活用した保育士募集広告

**拡** 公立保育所臨時職員の処遇改善(単独)

- ・臨時職員から会計年度任用職員へ移行により、給与水準の向上
- ・延長保育パート保育士の給与を加算
- ・保育支援者の配置



1 億865万円

郡山市待機児童ゼロに向けた緊急パッケージ



保育所等の働き方改革の推進

～保育士・保育所支援センター事業の一部～
 ～保育所 ICT 化推進事業～
 ～特定教育・保育施設等補助事業の一部～
 ～認可外保育施設 ICT 化推進事業～

財源区分：補助 国 3/4・県 3/4
 財源区分：補助 県 1/2
 財源区分：補助 国 1/2
 財源区分：補助 国 1/2

保育補助者や保育支援者の配置及び保育業務システムの導入を支援し、業務効率化による保育業務の負担軽減により保育所等の働き方改革を推進します。

継 保育補助者雇上強化事業 7,770万円（補助 国 3/4）

保育補助者を雇用した民間認可保育施設等に対し、その費用の一部を補助。

【予定施設数】 47施設

継 保育体制強化事業 2,130万円（補助 県 3/4）

保育支援者を雇用した民間認可保育施設に対し、その費用の一部を補助（小規模、事業所内、企業主導型は対象外）。

【予定施設数】 21施設

拡 保育所等業務効率化（ICT化）推進事業

保育士の業務負担軽減を図るため、業務支援システムの導入を支援。

特定教育・保育施設等補助事業 300万円（補助 国 1/2）

【対象施設】 民間認可保育施設 4施設

【補助限度額】 1施設当たり 75万円
 （補助基準額 100万円）

【負担割合】 国 1/2 市 1/4 事業者 1/4

認可外保育施設 ICT 化推進事業 150万円（補助 国 1/2）

【対象施設】 認可外保育施設 10施設

【補助限度額】 1施設当たり 15万円
 （補助基準額 20万円）

【負担割合】 国 1/2 市 1/4 事業者 1/4

公立保育所 ICT 化推進事業 515万円（補助 県 90万円）

【対象施設】 公立保育所 新規5施設（計10施設）



（タブレットによる保育現場での操作）



（保護者による登園・退園記録）

郡山市待機児童ゼロに向けた緊急パッケージ

P-Action4

多様化する保育ニーズにきめ細やかに対応



8,243万円

～医療的ケア児保育支援事業～

財源区分：補助 国 1/2

～病児・病後児保育事業～

財源区分：補助 国 1/3 県 1/3

病気中の児童や日常生活を送る上で医療的ケアを必要としている児童（医療的ケア児）の保育環境を整備し、保護者の就労支援と育児負担軽減を図ります。

新 医療的ケア児保育支援事業 792万円（補助 国 1/2）

医療的ケア児を受け入れる民間認可保育施設に対して、その経費の一部を補助。

【対象児童】 集団保育が可能な2号認定・3号認定を受けた医療的ケア児

【対象施設】 民間認可保育施設

【受入体制】 国の医療的ケア児保育支援モデル事業実施要綱に基づき実施

- ・受入れの判断をするための検討会の設置
- ・医療的ケアに従事する看護師等の配置
- ・支援計画、緊急時対応計画の作成 等

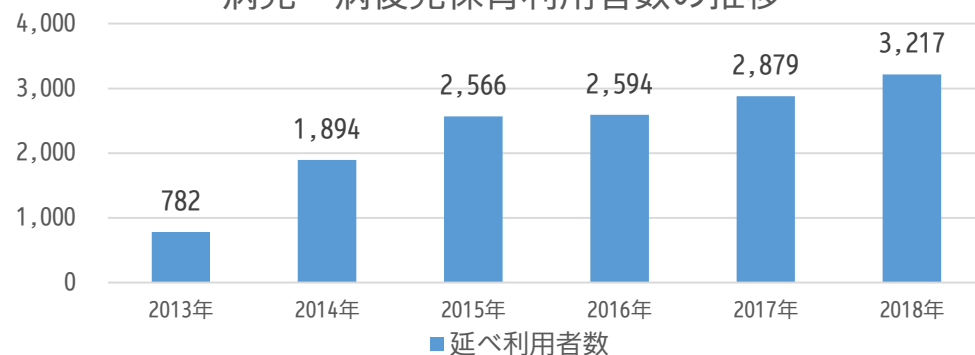


医療的ケア児数



（平成29年度厚生労働省科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「医療的ケア児に対する実態調査と医療・福祉・保健・教育等の連携に関する研究(田村班)」報告）

病児・病後児保育利用者数の推移



(こども育成課)

拡 病児・病後児保育事業 7,451万円（補助 国1/3 県1/3）

【事業内容】 病気中・回復期の児童の一時預かりを行う施設に対して、その経費の一部を補助。

【補助施設】 4施設（利用定員18人から24人に拡大）

【対象児童】 就学前の乳幼児から小学校6年生まで

【利用料金】 2,000円（生活保護世帯、非課税世帯無料）



p-Action5

保育所等の安全・安心を支援

～こども育成課職員給与費の一部～

財源区分：補助 国 1/2

専門的な知見を有する「巡回支援指導員」（保育所長経験者等）を配置し、認可・認可外保育施設のさらなる保育の質の向上、安全性の確保を図ります。

新 保育施設巡回指導員の配置（補助：国 1/2）

巡回支援指導員の業務

保育の質の向上と安全性の確保を目的に、各施設を巡回し、主に以下の内容等に関する指導・助言を実施。

- ① 保育施設等が満たすべき運営基準等の遵守
- ② 重大事故が発生しやすい場面（睡眠中、食事中、水遊び中等）の安全確保
- ③ 事故防止の取組、事故発生時の対応



巡回支援指導員

各施設を巡回し、助言・指導

巡回に当たっては、国の指導監督基準や事故防止ガイドラインなどを踏まえ、保育の質の確保・向上に資する助言・指導を行う。

民間認可保育園等
(53施設)認可外保育施設
(48施設)保育の質の向上
安全性の確保

遵守・充実・強化

満たすべき
運営基準等
の遵守重大事故
(乳幼児突
然死症候群
等)の防止事故防止の
取組と事故
発生時の対
応

〔拡〕ひとり親家庭の自立支援の促進

～母子自立支援事業の一部～ 財源区分：補助 国 1/2・3/4

～母子生活支援事業の一部～ 財源区分：補助 国 1/2



2,806万円

母子家庭等の母親等の自立を促進するため、就業相談やハローワークと連携した就業活動支援を行うとともに、母子生活の支援強化を図ります。

母子自立支援事業 2,309万円

〔新〕弁護士による法律相談（補助：国 1/2）

母子家庭の母等の養育費及び面会交流の確保のため、弁護士による離婚前・離婚後の取り決めや支払いの履行に関する法律相談を実施。

〔継〕母子家庭等自立支援給付金事業（補助：国 3/4）

母子家庭の母等に対し、適職に就くために必要な技能や資格を取得するための費用を給付。

母子生活支援事業 497万円

〔新〕母子生活支援施設広域入所措置（補助：国 1/2）

地域社会への適応が困難なホームレス状態やDV等による生活困窮母子世帯に対し、母子の安全を確保するため、県内外に設置されている母子生活支援施設を活用し、住まいの提供と自立支援を図る。

〔継〕母子緊急一時宿泊施設確保事業（単独）

地域社会への適応が困難なホームレス状態やDV等による生活困窮母子世帯に対し、緊急一時的にホテルや旅館等の住まいの提供を行う。

ハローワーク郡山「マザーズコーナー」

子育て世代への総合的な支援を充実させるためハローワーク郡山「マザーズコーナー」がこども総合支援センター（ニコニコこども館）に設置されます。

※設置時期 令和2年4月下旬予定



（覚書締結の様子）

「第2期ニコニコ子ども・子育てプラン」スタート ～子どもの貧困対策を総合的かつ横断的に推進～

2020年4月スタートの第2期ニコニコ子ども・子育てプランでは、保育所や放課後児童クラブの待機児童解消、切れ目のない支援体制の構築に向け、事業を進めます。また、同プランの子どもの貧困に関する横断的取り組みを、本市の貧困対策計画として推進します。

新 子育て短期支援事業(ショートステイ事業)を開始



136万円

～子育て短期支援事業～

財源区分：補助 国 1/3 県 1/3

保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等において養育、保護を行います。

事業概要

【利用要件】

児童の保護者が次のいずれかの事由により、一時的に家庭で養育できない場合

- ①疾病 ②育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れなどの身体上又は精神上的の事由
③出産、看護、事故、災害、失踪などの家庭養育上の事由 ④冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加などの社会的事由

【利用期間】

原則、7日以内（6泊7日）

【本人負担額】

- (1) 2歳未満児：1日当たり 5,350円
(2) 2歳以上児：1日当たり 2,750円

ひとり親など保護者の育児負担等が
軽減され、児童虐待の未然防止へ

利用フロー図

子育て中の親子



①利用申請



郡山市



④利用決定



⑤利用



②受入依頼



児童養護施設等



③承諾



新 子育てLINE相談を開始



245万円

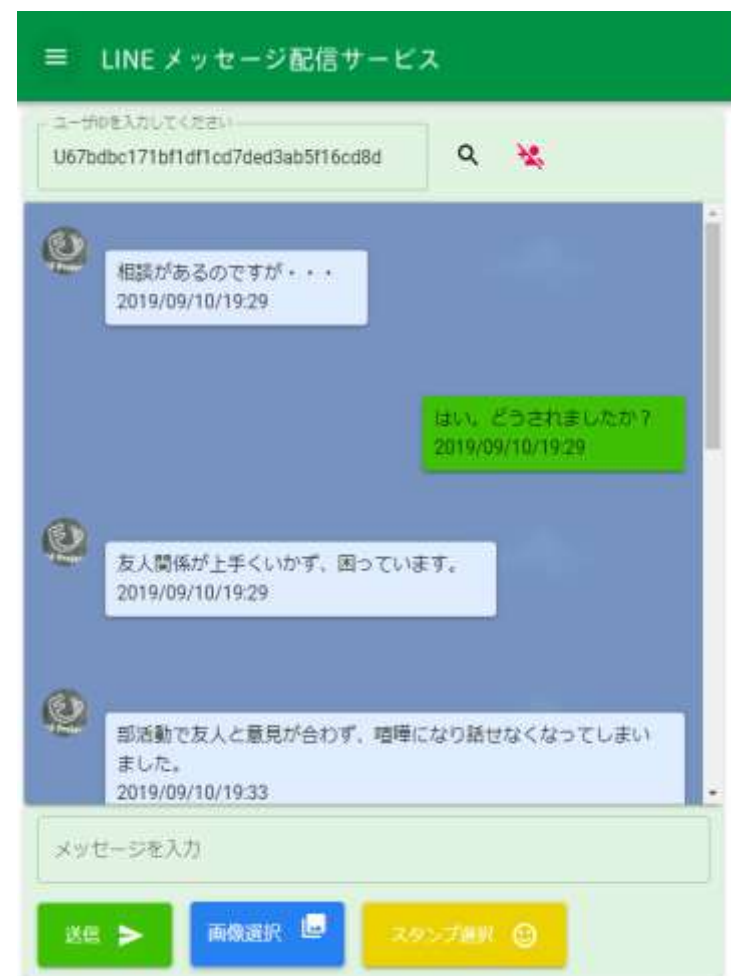
～子ども家庭相談支援拠点運営事業の一部～

財源区分：単独

子育てに悩みを抱える母親等や子ども本人からの相談に対して、コミュニケーションツールとして多くの市民が利用しているLINEを活用した相談体制を構築し、相談者の利便性の向上を図ります。

相談体制

- (1) 受付開始：令和2年7月予定
 - (2) 受付方法：個別応答
 - (3) 内容及び担当所属
 - ①妊娠、出産、育児等に関する相談
 - ②児童虐待、DV等に関する相談
 - ③母子生活支援等ひとり親に関する相談
 - ④放課後児童クラブに関する相談
 - ⑤保育所入所、一時保育等に関する相談
 - ⑥身体、知的、精神障がいに関する相談
 - ⑦学校問題、いじめ等に関する相談
- } こども支援課
 ⇒ こども未来課
 ⇒ こども育成課
 ⇒ 保健福祉部
 ⇒ 教育委員会



(子育てLINE相談機能イメージ)

子どもを健やかに育むために～愛の鞭ゼロ作戦～

子育てにおいて、しつけと称して、叩いたり怒鳴ったりすることは、子どもの成長の助けにならないばかりか、悪影響を及ぼしてしまう可能性があります。以下のポイントを心がけながら、子どもに向き合しましょう。

子育てに
体罰や暴言を使わない

子どもが親に
恐怖を持つとSOSを
伝えられない

爆発寸前のイライラを
クールダウン

親自身が
SOSを出そう

子どもの気持ちと
行動を分けて考え、
育ちを応援

